

【三井不動産グループの DE&I 推進】働く女性を取り巻く社会課題解決に向けて 国際女性デーイベント「生理から考える、働きやすい職場づくりとは」開催 2025 年度より、三井不動産グループ管理のオフィスの共用トイレに生理用品設置スタート

本リリースのポイント

- ・ 国際女性デーに合わせ、DE&I 推進イベント「生理から考える、働きやすい職場づくりとは」を 3 月 5 日に開催、テナント企業とともに、トークセッションや生理痛体験を通して職場における相互理解を推進
- ・ 2025 年度より、三井不動産グループが管理するオフィスの共用部トイレにも、生理用品を無償設置 19 棟 713 箇所が対象となり、今後も順次拡大予定
- ・ 三井不動産グループは、働く女性を取り巻く社会課題解決に取り組み、DE&I 推進に貢献

三井不動産株式会社（所在：東京都中央区、代表取締役社長：植田 俊、以下「三井不動産」）は、女性特有の健康課題についてテナント企業内における理解を促進するとともに、三井不動産グループが管理するオフィスの共用部において具体的な施策の提供を開始いたします。

女性特有の健康課題による社会全体の経済損失は年間 3.4 兆円と試算^(※)されており、職場環境などを適切に整備することで改善が期待される重点テーマとされています。三井不動産は 2019 年より、国際女性デーに合わせて、女性のキャリア&ダイバーシティに関する DE&I 推進イベントを開催しており、今年は特に生理に着目し、組織・社会として働きやすい職場環境作りにどのように取り組んでいくべきかを議論する人事・DE&I 担当者向けのトークセッションイベント「生理から考える、働きやすい職場づくりとは」を 3 月 5 日に開催いたしました。また、2025 年度より、日本橋室町三井タワー・日本橋高島屋三井ビルディング・東京ミッドタウン日比谷などを中心とした三井不動産グループが管理するオフィスの共用部トイレに生理用品を無償設置するサービスを開始します。

三井不動産グループは、働く女性を取り巻く社会課題解決に取り組み、日本社会における女性活躍を応援し、DE&I 推進に貢献してまいります。



国際女性デーイベント トークディスカッションの様子



生理痛体験ワークショップの様子

※出典：経済産業省調査報告書「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」

■「生理から考える、働きやすい職場づくりとは」開催概要

日時	2025 年 3 月 5 日(水)
会場	東京ミッドタウン八重洲カンファレンス 5 階 イベントホール
登壇者	大王製紙株式会社 執行役員コーポレート部門人事本部ダイバーシティ推進部部長 田邊典代氏 野村證券株式会社 人事企画部ヘルスサポートグループヴァイス・プレジデント兼グループ長 河野和絵氏 三井不動産株式会社 ビルディング本部法人営業統括一部法人営業推進グループ統括 山田祥子 株式会社リンケージ FEMCLE 事業責任者 日本医療政策機構フェロー 今村優子氏
ファシリテーター	ウェルネス・ダイアログ研究所所長 宮田祐子氏
参加者	三井不動産のオフィステナント 16 社の人事・DE & I 推進担当者を中心とした約 50 名
内容	第一部：生理に関連した各社取り組みについてのトークディスカッション、 第二部：生理痛体験ワークショップ

三井不動産は、大王製紙株式会社、野村證券株式会社との共催イベントとして、2025 年 3 月 5 日に「生理から考える、働きやすい職場づくりとは」を開催しました。

第一部では、生理を介して働きやすい職場づくりを整える取り組みの一環として、福利厚生制度としての低用量ピルの導入事例、生理用品メーカーの立場から快適に生理期間を過ごすための商品開発事例、ビル管理者としてのオフィストイレへの生理用品設置活動など、共催各社がそれぞれの立場で具体的な取り組み事例を交えたトークディスカッションを行いました。

第二部では、株式会社リンケージ協力のもと、筋電気刺激(EMS)により、生理期間中に生じる下腹部の痛みを疑似体験する生理痛体験のワークショップを実施しました。ワークショップに参加した生理のない男性からは“想像よりもはるかに痛みが強かった”“今回参加できなかった自社の管理職にも受けてもらいたい”という声や、生理のある人たちからも“自分の生理時の痛みよりも強い痛みを感じ、個人差を客観的に体感できた”などの感想があがりました。

本イベントを通じて、女性特有の健康課題について、個人で解決すべきものという考え方から、誰もが健康的に働ける環境を職場や社会全体で醸成していくことの重要性に気付くきっかけを提供することができました。

■オフィスビル共用部トイレへの生理用品設置の取り組み

三井不動産グループは、オフィス共用部の管理者としての立場を活かして、ビルオーナーの皆様にもご理解をいただきながら、2025 年度よりオフィスビルテナント向けサービスとして生理用品の共用部トイレ内無償設置を順次開始いたします。この取り組みにより、オフィス管理者の立場から、働く女性がより快適に働けるオフィス環境づくりに貢献してまいります。

2025 年度からの設置箇所は、日本橋室町三井タワー、日本橋高島屋三井ビルディング、東京ミッドタウン日比谷などの日本橋・八重洲・日比谷エリアを中心とした 19 棟 713 箇所を予定しています(2024 年に先行設置済の東京ミッドタウン八重洲セントラルタワーを含む)。今後も順次設置拡大を目指してまいります。



設置済の東京ミッドタウン八重洲セントラルタワーの様子

■『三井のオフィス』が進める DE&I

三井不動産は、誰もが自分のカラーを活かして働けるよう「COLORFUL WORK」を『三井のオフィス』のスローガンに掲げ、多様な働き方の実現をサポートしています。多様な人材が働くオフィスにおける相互理解の推進や一人ひとりの健康支援、ライフステージの変化に合わせた情報提供などを通して、女性活躍を応援し、DE&Iを推進します。

<2024 年度の取り組み内容>

① 国際女性デーに向けた働く女性への応援メッセージパネル掲示イベント

オフィスビルで働くワーカーから、自分自身や周囲の働く女性への応援メッセージを集めて、オフィスロビーに掲示しました。



② LGBTQトークセッション

複数のテナント企業と共催で、はるな愛さんをゲストにお呼びし、LGBTQ+の権利について啓発を促す「プライド月間」に合わせたトークセッションイベントを行いました。



③ オンラインセミナー「共育で時代」の男性育休・子育て両立～本人も周囲も知っておきたい基礎知識～

2024 年 8 月より、男性育休・子育て両立をテーマとしたオンラインセミナーを&BIZ 上で配信中です。



④ 乳がん検診体験

ピンクリボン月間(10月)には、乳がん啓発のため、オフィスビルの足元で乳がん検診体験イベントを実施しました。



⑤ オンライン介護セミナー

10月及び1月の年2回、テナント企業の従業員様向けに介護に関するセミナーをオンラインで実施しています。



『三井のオフィス』が進めるDE&Iの詳細はこちら:<https://and-biz.jp/de-and-i/>

■健康経営支援サービス「&well」月経管理機能を新たに追加

健康経営支援サービス「&well」の for Worker(従業員向け)サービスにおいて、2024年11月より、月経管理機能を新たに追加しました。

「&well」の詳細はこちら:<https://www.andwell.jp/>

■「COLORFUL WORK」とは

三井不動産では、「COLORFUL WORK」をスローガンに、誰もが自分のカラーを活かして働くことができ、単に「働く」だけではなく様々なライフスタイルが実現できるように、ワークプレイスやワークスタイルの多様化に取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、『三井のオフィス』をご利用の皆様が「Work」も「Life」も充実して過ごすことができる新しい働き方の実現をサポートしていきます。

「COLORFUL WORK」の詳細はこちら:<https://www.mitsufudosan-office.jp/>

■三井不動産グループのサステナビリティについて

三井不動産グループは、「共生・共存・共創により新たな価値を創出する、そのための挑戦を続ける」という「&マーク」の理念に基づき、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」を車の両輪ととらえ、社会的価値を創出することが経済的価値の創出につながり、その経済的価値によって更に大きな社会的価値の創出を実現したいと考えています。

また、2024年4月の新グループ経営理念策定時、「GROUP MATERIALITY(重点的に取り組む課題)」として、「1. 産業競争力への貢献」、「2. 環境との共生」、「3. 健やか・活力」、「4. 安全・安心」、「5. ダイバーシティ&インクルージョン」、「6. コンプライアンス・ガバナンス」の6つを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通じて取り組み、サステナビリティに貢献していきます。

【参考】・「グループ長期経営方針策定」 <https://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/innovation2030/>

・「グループマテリアリティ」 https://www.mitsufudosan.co.jp/esg_csr/approach/materiality/

*なお、本リリースの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)における2つの目標に貢献しています。

